



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社
コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝
定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 <アナリスト・機関投資家向け>

TEL 03-5774-5730
平成23年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	2,370	10.4	266	76.9	283	62.8	168	117.0
22年5月期	2,147	△13.2	150	△48.4	173	△45.3	77	△55.6

(注) 包括利益 23年5月期 157百万円 (351.5%) 22年5月期 34百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	448.23	—	5.9	9.0	11.3
22年5月期	206.59	—	2.8	5.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 1百万円 22年5月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	3,239	2,910	89.8	7,711.90
22年5月期	3,017	2,783	92.1	7,374.03

(参考) 自己資本 23年5月期 2,907百万円 22年5月期 2,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	280	△304	△32	1,092
22年5月期	127	159	△47	1,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	—	—	80.00	80.00	30	38.7	1.1
23年5月期	—	—	—	130.00	130.00	49	29.0	1.7
24年5月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00		28.8	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270	12.7	80	△21.5	100	△8.6	50	7.8	132.63
通期	2,830	19.4	280	4.9	300	6.0	170	0.6	450.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年5月期	377,000 株	22年5月期	377,000 株
23年5月期	— 株	22年5月期	— 株
23年5月期	377,000 株	22年5月期	377,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	2,083	11.1	267	60.9	281	49.0	142	355.6
22年5月期	1,875	△16.3	166	△49.8	189	△46.9	31	△76.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	378.16	—
22年5月期	83.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年5月期	3,223		2,938		91.1	7,788.18		
22年5月期	3,022		2,822		93.3	7,479.66		

(参考) 自己資本 23年5月期 2,936百万円 22年5月期 2,819百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ以降の「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年7月11日(月)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1. 当連結会計年度の業績等の概況

当連結会計年度における我が国経済は、景気が回復へ向かうことが期待される状況となりましたが、依然として、デフレ圧力は強く、消費マインドに悪影響を及ぼす結果となっています。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、日本経済並びに消費者を取り巻く環境が一変し、企業活動や個人消費が低調となる懸念が強まっています。

このような環境下、当社グループに関連する移動体通信業界におきましては、携帯電話の契約数が、平成23年5月末で1億2,072万台※（前年同月末比6.7%増）まで拡大しており、そのうち第三代携帯電話端末の契約数は1億1,953万台※（携帯電話加入台数の99.0%）と、高速・高機能な情報インフラが普及していることが伺えます。

※「社団法人電気通信事業者協会」発表

また、ソーシャルアプリの市場が急拡大している他、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（多機能携帯電話）の普及が本格化してきており、同環境は大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は23億70百万円（前連結会計年度比10.4%増）、営業利益は2億66百万円（同76.9%増）、経常利益は2億83百万円（同62.8%増）、当期純利益は1億68百万円（同117.0%増）となりました。

（ご参考）四半期連結実績推移

	平成22年5月期 第4四半期	平成23年5月期 第1四半期	平成23年5月期 第2四半期	平成23年5月期 第3四半期	平成23年5月期 第4四半期
売上高合計（千円）	518,946	557,278	569,471	632,489	611,586
売上総利益（千円）	311,400	324,943	332,893	366,111	350,294
営業利益（千円）	50,284	43,107	58,846	92,137	72,806
経常利益（千円）	59,541	43,529	65,839	101,859	71,798

2. 当連結会計年度におけるセグメント別活動状況

当社グループは、前連結会計年度まで単一セグメントでの開示を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、セグメントの区分を変更しております。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、主力サイトの「選択と集中」を実施し、有料会員数の拡大に努めてまいりました。また、新たな成長市場として期待されるソーシャルアプリ・スマートフォン市場への参入を開始し、アプリ運営のノウハウを蓄積してまいりました。

主力である音楽分野では、競合サイトが増加する中、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」において、豊富なコンテンツ資産を活かし、ユーザーのニーズに応えうるコンテンツ制作を図ることで新規顧客の獲得を増進させ、会員数を維持してまいりました。

メール・カスタム分野では、主力サイトの「デコデコメール」を中心としたデコメールサイトのプロモーションを積極的に推進することで、新規会員の獲得を図ってまいりました。

海外では、中国において、2G、2.5G向けゲームコンテンツを配信しつつ、第三代携帯電話（3G）の拡大を見据え、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、携帯電話向け電子コミックストア（漫魚）を開設し、電子コミックの配信を開始いたしました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は11億79百万円、セグメント利益は7億78百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、企業における「携帯電話を活用したプロモーション」をはじめ、「モバイルサイト構築」「運用業務」「ユーザーサポート業務」「デバッグ業務」「サーバ保守管理業務」等、引き続き高いニーズがあり、当社グループにおきましても積極的に展開してまいりました。

また、企業における、新たなプロモーション・集客手法として、スマートフォンを活用したビジネス展開が注目される中、受注に向けた営業強化に努めてまいりました。

その他、携帯電話販売代理店向けにコンテンツ販売を成功報酬で行う「店頭アフィリエイト」におきましては、引き続き携帯電話販売代理店とのタイアップを強化し、契約件数の大幅な拡大を図ってまいりました。

海外では、中国3Gの本格的普及に向けて、電子書籍・デコレーションメール等のコンテンツ制作を行ってまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は11億91百万円、セグメント利益は5億95百万円となりました。

②次期の見通し

<コンテンツサービス事業>

国内における携帯電話の契約数1億2,072万台のほぼ全てが第三代携帯電話端末となり、高速・高機能な情報インフラが一般化しました。また、パケット通信料定額制の利用が拡大する中、モバイルコンテンツ市場においては、リッチコンテンツの標準化を背景に、今後もより付加価値の高いコンテンツが求められてくるものと思われまます。加えて、ソーシャルアプリの拡大、スマートフォンの本格的な普及等、新たな市場が急拡大しており、サイトへの集客方法や運営方法等、モバイルコンテンツ業界の構造変化を考慮した事業を展開していく必要があると考えております。

また、世界における携帯電話の契約数は既に50億台を超えており、モバイルコンテンツ業界はグローバルに拡大しております。特に、その中でも、中国(約9億台)とインド(約8億台)が、世界市場を牽引しており、今後さらに増加していくことが見込まれております。

このような環境下、コンテンツサービス事業におきましては、公式サイト(「着うたサイト」「デコメールサイト」)の競争力向上を図っていく一方で、新しい市場であるソーシャルアプリやスマートフォン向けの対応を進めてまいります。

特に、スマートフォンにおいては、今後の急速な普及を見据え、携帯電話通信キャリアの施策に合わせながら、既存公式サイトスマートフォン対応やキャリア課金をベースとした新規スマートフォン向けアプリを投入してまいります。

海外では、中国において、世界最大のモバイルマーケットに対して、子会社「北京業主行網絡科技有限公司」を通じた既存コンテンツの継続的な配信を行いつつ、本格的な第三代の携帯電話普及期を見据え、電子書籍事業を主力事業として注力し、全国ライセンスを保有している当社グループの優位性を最大限発揮してまいります。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、引き続き、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等を積極的に拡大してまいります。

特に、携帯電話を活用した、売上に対する直接効果や宣伝・広報効果、ブランド認知に対する企業の期待は高まっており、過去の実績やノウハウを活用し、当社の強みを発揮してまいります。また、スマートフォンを活用した展開にも期待が高まっていることから、スマートフォン向けの開発・制作・サポート・検証事業を進めてまいります。

その他、携帯電話販売代理店向けにコンテンツ販売を成功報酬型で行う「店頭アフィリエイト」におきましては、引き続き、携帯電話販売代理店と協業を推し進めると共に、従来の携帯電話向けの他、スマートフォン向けの「店頭アフィリエイト」を強化してまいります。また、携帯ショップへ来店する顧客とのタッチポイントを拡大する施策を携帯電話販売代理店とタイアップし、積極的に進めてまいります。

海外では、中国において、子会社「因特瑞思(北京)信息科技有限公司」によるコンテンツ制作(日本向け、中国向け)等を中心に、引き続き積極的に行ってまいります。

また、インドにおいて、子会社「NE Mobile Services (India) Private Limited」を基点に、中国に次いで大きな市場であるモバイルマーケットに対して、新しいアプリを投入し、利用者の拡大を図ってまいります。

一方で、今後のスマートフォンの世界的普及を見据え、スマートフォンアプリを全世界へ流通させる仕組み(プラットフォーム)を最大限活用し、新しいアプリのサービスを提供してまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高28億30百万円(前連結会計年度比19.4%増)、営業利益2億80百万円(同4.9%増)、経常利益3億円(同6.0%増)、当期純利益1億70百万円(同0.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億21百万円増加し32億39百万円となりました。流動資産は、主に長期預金の振替により前連結会計年度末と比較して5億64百万円増加し28億14百万円となりました。固定資産においては、主に長期預金の振替及び差入保証金の回収により、前連結会計年度末と比較して3億42百万円減少し4億24百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金及び未払法人税等の増加により前連結会計年度末と比較して94百万円増加し3億28百万円となりました。また、純資産は、剰余金の配当、その他の包括利益累計額等の減少がありましたが、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比較して1億27百万円増加し29億10百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率89.8%、流動比率878.4%、固定比率14.6%、インタレスト・カバレッジ・レシオ852.7倍となり健全な水準を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益2億98百万円の計上及び長期預金の払戻による収入5億円があり、また、支出につきましては定期預金の預入12億円、法人税等の支払額1億5百万円及び配当金の支払額29百万円等により前連結会計年度に比べ60百万円減少し、10億92百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2億80百万円（前連結会計年度比1億53百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億98百万円、その他流動負債の増加額17百万円及び法人税等の支払額1億5百万円等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億4百万円（前連結会計年度は1億59百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出12億円、定期預金の払戻による収入4億19百万円、投資有価証券の売却による収入4百万円、長期預金の払戻による収入5億円及び有形固定資産の売却による収入67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は32百万円（前連結会計年度比14百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払29百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率 (%)	82.6	86.8	91.7	92.1	89.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	261.6	121.5	74.4	85.7	88.3
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17,071.8	5,123.5	434.1	344.9	852.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。なお、期末発行済株式数（自己株式控除後）は、株式分割により増加する株式数を加味しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に応じ、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり130円の配当を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり130円の配当を実施する予定にしております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開、その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成23年5月31日）現在において判断したものであります。

①主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業活動であるコンテンツサービス事業は、当社が各移動体通信事業者を介して一般ユーザーにコンテンツを提供するため、各移動体通信事業者とコンテンツ提供に関する契約を締結しております。これらの契約については契約期間満了日の一定期間前までに双方のいずれからも意思表示がなければ自動継続される契約、又は、期間の定めのない契約が存在しております。

しかしながら、各移動体通信事業者の事業戦略の変更等の事由により、これらの契約の全部又は一部の更新を拒絶された場合、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②コンテンツの陳腐化について

当社グループが提供するコンテンツは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応に遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、コンテンツサービス事業において、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数の減少や、ソリューションでの新規顧客獲得が困難になり、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

また、中でもCD音源を提供する「着うた」や「着うたフル」等の音楽系コンテンツは、当連結会計年度における売上高のうち約22.4%を占めており、同ジャンルの成長が鈍化した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツサービス事業においては、情報料の回収を各移動体通信事業者に委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDIグループ等に委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

なお、当社グループのコンテンツサービス事業は、各移動体通信事業者から回収可能な情報料を売上として計上しておりますが、移動体通信事業者が回収できない情報料が増減した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループの事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が十分に回収できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実な場合であっても、費用が先行することで財務的に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥中国事業における不確定要素について

中国においてモバイルコンテンツ配信事業を営むためには、ICPライセンス（增值电信业务経営許可証）を取得することが必要となります。但し、外資である当社又は当社子会社が直接出資する会社が、当該ICPライセンスを取得することについては、外商投資電信企業管理規定において、当該出資比率が50%以下でなければならない等の外資参入規制が存在しており、また、実務的には50%以下の出資が認められる事例も極めて限定されています。

そこで、当社グループでは、以下の一連の契約（以下、「本契約関係」といいます。）を締結することによって中国におけるモバイルコンテンツ配信事業を営んでおります。本⑥項及び下記⑦項において、まず、当社は、当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付を行い、当該従業員及びその近親者は当該貸付金を用いて、モバイルコンテンツ配信を行う連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司の出資者となるとともに、当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司が、北京業主行網絡科技有限公司に対してモバイルコンテンツ及びモバイルコンテンツ配信に関する企画・開発サービス業務を提供し、北京業主行網絡科技有限公司がモバイルコンテンツの配信を行うという業務提携関係を構築しております。

また、当社は、中国の関連法規に違反しない範囲で、当社または当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司、あるいは当社が別途指定する者が、当該従業員及びその近親者の保有する北京業主行網絡科技有限公司の持分を譲り受ける権利を得ており、将来的に中国政府当局が全面的に中国の電信業務市場を開放して外資にICPライセンス（增值电信业务経営許可証）の取得を認めた場合、速やかにこれを行行使する予定であります。

当社グループは、この当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付及び当該貸付金を用いた北京業主行網絡科技有限公司に対する出資、モバイルコンテンツ配信に関する業務提携、また、将来の持分譲受権を保有することによる直接出資の実現性を併せて確保する等の本契約関係に基づくスキーム全体が中国の現行法に抵触していない旨の意見書を、中国現地法律事務所より入手することで適法性を確認しております。しかしながら、中国における法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものであり、新たな法令も随時公布されていることから、これらの中国法令の解釈、適用及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではなく、特に、中国の通信分野における法律は、中国政府当局の政策により変動する可能性が十分にあります。したがって、当社グループは、中国政府当局が将来、最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

⑦中国事業における経営の支配度について

当社グループは、本契約関係に基づき、北京業主行網絡科技有限公司を実質的にコントロールしておりますが、直接出資している場合と比較した場合、その支配関係が弱いことは否めません。即ち、北京業主行網絡科技有限公司の出資者が、本契約関係に違反して当社グループのモバイルコンテンツ配信事業を行わない、または、北京業主行網絡科技有限公司に対する出資持分を当社の意向に反して第三者に譲渡する可能性もあります。この場合、当社、及び当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司は、中国法上の契約違反に基づく法的救済を北京業主行網絡科技有限公司の出資者、北京業主行網絡科技有限公司に請求するところになりますが、中国法令の解釈及び中国の司法手続が日本法の司法手続ほど整っておらず、不確定要素があることから、法的救済を求めるために相当程度の高い費用がかかる可能性、適切な判決または仲裁判断を得られない可能性、判決または仲裁判断の強制執行に支障が生じることによって、最終的に損害の回復を得ることができない場合があります。

⑧中国事業における人的依存について

当社グループの中国における事業は、100%子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司を通じて行っております。そして、北京業主行網絡科技有限公司の経営は、当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員及びその近親者である出資者を通じて行っております。従って、当社グループの中国事業は、当該中国人従業員の継続的な経営参画に大きく依拠しており、同氏の経営への関与が失われた場合、当社グループの中国事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや、移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データ等をサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑪規制に関わるリスクについて

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権に関するリスクについて

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性及び特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬その他

新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について当社は過去に会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権の付与及び発行に関する取締役会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起り、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社4社ならびに非連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成され、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しております。

なお、海外におきましても、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記述いたします。

(1) コンテンツサービス事業

携帯電話等のキャリア（移動体通信事業者）に対し、コンテンツを提供しております。

これらのコンテンツを、i-mode、EZweb、Yahoo!ケータイに代表されるインターネット接続可能な携帯電話の公式サイトに提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリアから受取るビジネスモデルであります。

当社グループの代表的なコンテンツとしては、「うた&メロ取り放題」、「@LOUNGE RECORDS」といった音楽系コンテンツ、総合デコレーションメールコンテンツ「デコデコメール」などの公式コンテンツがあります。

当期末時点での主なコンテンツは、以下のとおりであります。

ジャンル	主なコンテンツ名	主な提供サービス
音楽	うた&メロ取り放題 @LOUNGE RECORDS 超メロ★取り放題	オリジナル楽曲やアレンジ楽曲を中心とした着うた・着うたフル・着メロ・着ボイス・着ムービー・歌詞・ユーザーレビュー・待ちうた等
メール・カスタム	デコデコメール デコデコ★アニメ えもじ★作り放題	豊富なキャラクターを用いたデコレーションメールや、着メロとアニメーションを併せた着フラッシュ、メニューデザインのカスタマイズ等

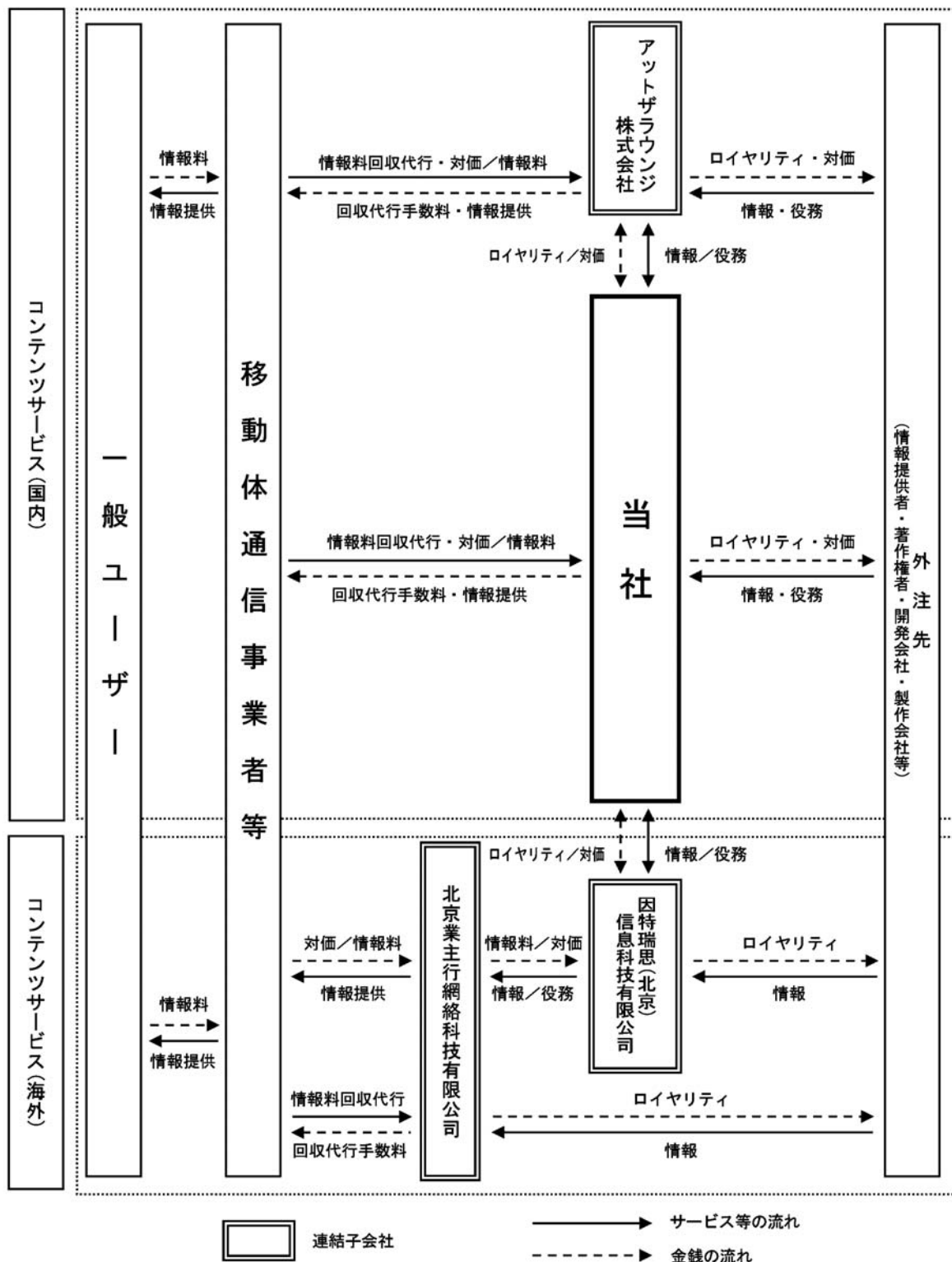
(2) ソリューション事業

企業及び一般ユーザーに対し、携帯電話を利用した新たなビジネスのコンサルティング、企画、開発から運営管理等を行い、サービス価値に相当する対価をいただくビジネスモデルであります。

主にコンテンツサービス事業で得たノウハウ、保有するコンテンツを活かしたトータルソリューションを提供しております。

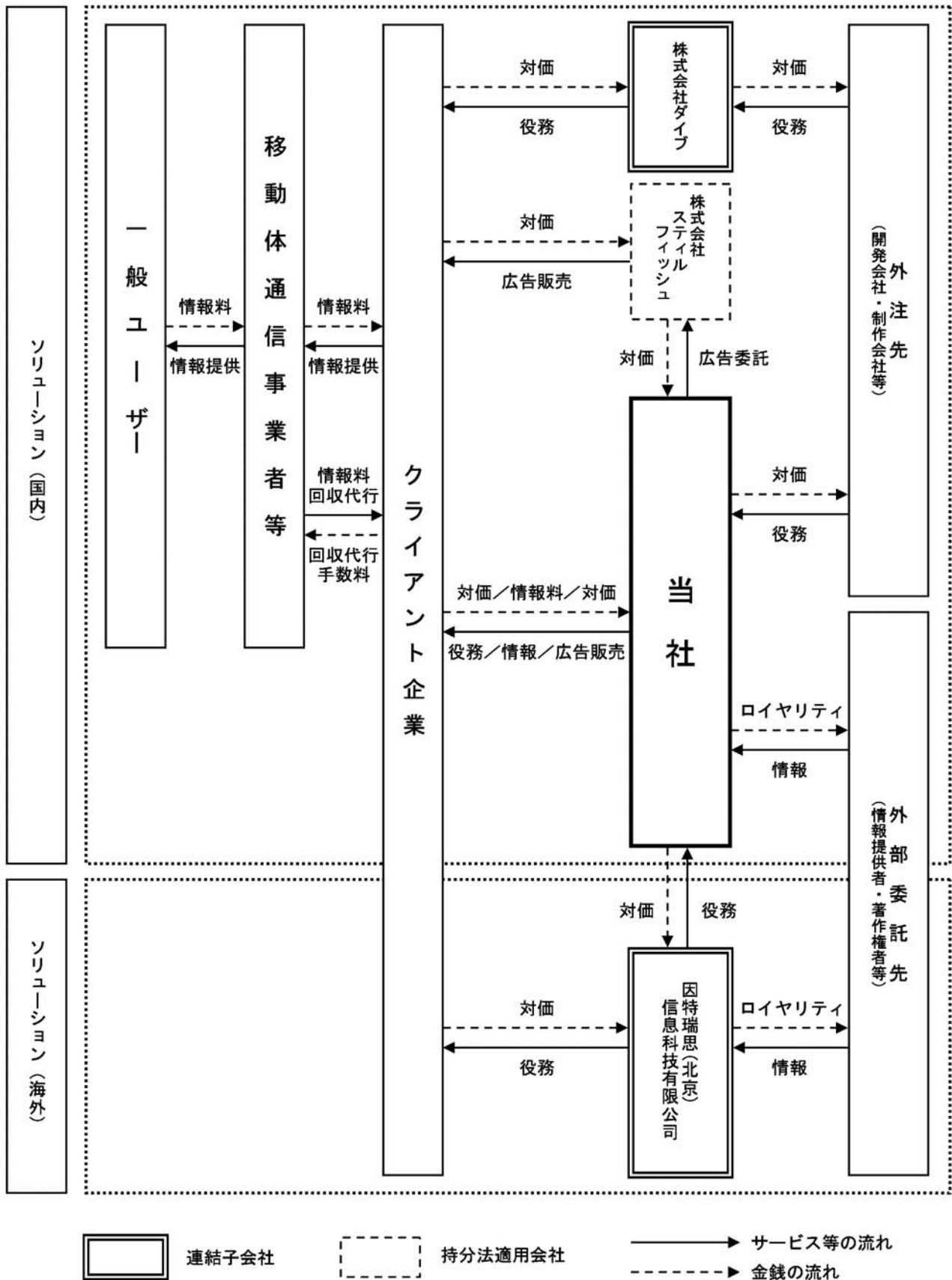
当社グループの事業系統図は概ね次のとおりであります。

【コンテンツサービス事業】



(注) 上記の他に非連結子会社3社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司、瑞思創智(北京)信息科技有限公司及びNE Mobile Services (India) Private Limited)があります。

【ソリューション事業】



(注) 上記の他に非連結子会社3社（瑞思放送（北京）数字信息科技有限公司、瑞思創智（北京）信息科技有限公司及びNE Mobile Services (India) Private Limited）があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、業績に応じた配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営基本方針」に基づき、様々なIT機器を通して、便利で喜んで頂ける多種多様なコンテンツを制作しご提供することで、皆様ならびに社会全体のお役に立つことを目指しております。

①コンテンツサービス事業

コンテンツサービス事業におきましては、2015年度には「2人に1人」がスマートフォンを所有することが見込まれている中、従来型携帯電話向けサービスに加え、スマートフォン向けサービスを強化してまいります。

従来型携帯電話向けサービスにおいては、代金の回収モデルが安全で需要の高い音楽等のダウンロード型コンテンツや、キャリア公式でのみ使用できる機能を有するリッチコンテンツ等、引き続きキャリア公式サイトビジネスモデルのメリットを享受してまいります。

また、既にスマートフォンのプラットフォームが形成されており、今後さらに成長の速度を速めていく事が予想されることから、公式サイトモデルにおける収益を糧に、新たな同市場へのシフトを行い、高付加価値なサービスを提供してまいります。

海外では、中国において、世界最大のモバイルマーケットに対して、第三世代携帯電話やスマートフォンの本格的普及を見据え、そのスケールメリットを活かしたサービスを提供してまいります。

②ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、携帯電話端末の普及とともに、企業における携帯電話端末を活用したビジネス展開は、今後ますます拡大していくと見込まれ、当社としても「コンサルティング・企画・開発」「各種コンテンツ制作」「ユーザーサポート」「ハウジング及びホスティング等のサーバ保守管理」の各業務を提供する事業を拡大してまいります。

また、企業のビジネス展開においても、スマートフォンの普及に合わせたビジネス展開が増えていくため、スマートフォンの特性を活かしたサービス提供を積極的に進めてまいります。

その他、携帯電話販売代理店向けにコンテンツ販売を成功報酬型で行う「店頭アフィリエイト」におきましては、携帯電話販売代理店と協業を推し進め、従来型携帯電話及びスマートフォン向けの「店頭アフィリエイト」を強化する他、来店顧客とのタッチポイントを拡大する施策を進めてまいります。

海外では、中国において、子会社「因特瑞思（北京）信息科技有限公司」によるコンテンツ制作（日本向け、中国向け）等を中心に、引き続き積極的に行ってまいります。

また、近い将来、中国を追い抜き世界最大の携帯大国になると見込まれているインドのモバイルマーケットに対して、子会社「NE Mobile Services (India) Private Limited」を基点に、サービスを提供し利用者の拡大を図ってまいります。

一方で、今後のスマートフォンの世界的普及を見据え、スマートフォンアプリを全世界へ流通させる仕組み（プラットフォーム）を最大限活用し、新しいアプリのサービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第一に、アライアンス企業との業務提携等による事業枠の拡大が挙げられます。特に、ソリューション事業を拡大していくためには、外部企業との効果的な協業が重要であり、これを積極的に進めてまいります。

第二に、事業におけるサービスの付加価値をさらに高めていくための、企画力・技術力の強化が挙げられます。進化を続けるモバイルコンテンツ業界において、新しいビジネスモデルの創造及び高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供を実現するために、消費者ニーズに応える企画力の向上、新技術への取組み強化に努めてまいります。

第三に、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材の確保が挙げられます。人材育成については、社内研修を継続的に実施し、個人の可能性を引き出すとともに、採用活動を通年において推進し、組織活性化に資する施策に取り組んでまいります。

第四に、業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進し、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行い、経営の公正性・透明性の確保に努めてまいります。

第五に、リスクマネジメント体制の強化が挙げられます。特に、中国等の海外事業展開にあたっては、対象国における競業、法律、為替等を十分に考慮し、各国事情に即した事業展開を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,326	2,462,497
受取手形及び売掛金	288,146	299,144
商品	1,003	1,157
仕掛品	2,278	2,060
貯蔵品	368	135
繰延税金資産	11,830	16,329
未収入金	2,097	5
その他	52,154	34,412
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,250,206	2,814,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,978	48,793
減価償却累計額	△41,140	△29,663
建物（純額）	62,837	19,130
土地	12,400	12,400
その他	69,392	69,828
減価償却累計額	△48,762	△48,633
その他（純額）	20,630	21,194
有形固定資産合計	95,868	52,724
無形固定資産		
ソフトウェア	76,197	76,114
無形固定資産合計	76,197	76,114
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 148,006	※1 220,254
長期預金	350,000	—
差入保証金	78,057	61,131
長期貸付金	29,110	25,209
繰延税金資産	119	1,140
その他	14,674	9,307
貸倒引当金	△24,998	△21,398
投資その他の資産合計	594,969	295,644
固定資産合計	767,034	424,484
資産合計	3,017,240	3,239,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,484	101,124
未払法人税等	57,601	89,457
未払消費税等	3,130	16,824
賞与引当金	5,779	5,140
役員賞与引当金	7,700	10,800
その他	68,867	97,099
流動負債合計	226,563	320,446
固定負債		
その他	7,240	8,086
固定負債合計	7,240	8,086
負債合計	233,803	328,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,693,039	1,831,861
株主資本合計	2,762,972	2,901,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,916	11,821
為替換算調整勘定	9,119	△6,229
その他の包括利益累計額合計	17,035	5,592
新株予約権	2,270	2,134
少数株主持分	1,159	1,170
純資産合計	2,783,437	2,910,691
負債純資産合計	3,017,240	3,239,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	2,147,745	2,370,825
売上原価	847,373	996,582
売上総利益	1,300,371	1,374,243
販売費及び一般管理費	*1 1,149,483	*1 1,107,345
営業利益	150,888	266,898
営業外収益		
受取利息	12,179	7,590
受取配当金	2,420	594
受取賃貸料	4,351	4,150
持分法による投資利益	419	1,859
助成金収入	1,014	3,856
その他	3,470	1,548
営業外収益合計	23,855	19,599
営業外費用		
支払利息	368	328
支払手数料	471	415
為替差損	—	1,994
その他	122	758
営業外費用合計	962	3,496
経常利益	173,780	283,001
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,416	3,600
固定資産売却益	—	*2 31,578
投資有価証券売却益	34,713	1,693
新株予約権戻入益	329	135
その他	—	2,641
特別利益合計	39,459	39,649
特別損失		
固定資産除却損	*3 4,587	*3 2,988
会員権評価損	—	5,835
投資有価証券評価損	2,693	—
持分変動損失	60	—
減損損失	—	*4 2,578
災害義援金	—	10,402
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,733
特別損失合計	7,341	24,536
税金等調整前当期純利益	205,898	298,114
法人税、住民税及び事業税	101,879	137,319
法人税等調整額	26,064	△8,199
法人税等合計	127,943	129,120
少数株主損益調整前当期純利益	—	168,993
少数株主利益	68	11
当期純利益	77,886	168,982

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	168,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,904
為替換算調整勘定	—	△15,348
その他の包括利益合計	—	※2 △11,443
包括利益	—	※1 157,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	157,538
少数株主に係る包括利益	—	11

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	595,990	595,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,990	595,990
資本剰余金		
前期末残高	473,942	473,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	473,942	473,942
利益剰余金		
前期末残高	1,664,162	1,693,039
当期変動額		
剰余金の配当	△49,010	△30,160
当期純利益	77,886	168,982
当期変動額合計	28,876	138,822
当期末残高	1,693,039	1,831,861
株主資本合計		
前期末残高	2,734,095	2,762,972
当期変動額		
剰余金の配当	△49,010	△30,160
当期純利益	77,886	168,982
当期変動額合計	28,876	138,822
当期末残高	2,762,972	2,901,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,882	7,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34,966	3,904
当期変動額合計	△34,966	3,904
当期末残高	7,916	11,821
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,215	9,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,096	△15,348
当期変動額合計	△8,096	△15,348
当期末残高	9,119	△6,229
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	60,098	17,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△43,062	△11,443
当期変動額合計	△43,062	△11,443
当期末残高	17,035	5,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
新株予約権		
前期末残高	2,600	2,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△329	△135
当期変動額合計	△329	△135
当期末残高	2,270	2,134
少数株主持分		
前期末残高	—	1,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,159	11
当期変動額合計	1,159	11
当期末残高	1,159	1,170
純資産合計		
前期末残高	2,796,794	2,783,437
当期変動額		
剰余金の配当	△49,010	△30,160
当期純利益	77,886	168,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,233	△11,567
当期変動額合計	△13,356	127,254
当期末残高	2,783,437	2,910,691

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,898	298,114
減価償却費	47,627	52,041
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,693	—
減損損失	—	2,578
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,733
会員権評価損	—	5,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,600	△3,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△857	△638
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	3,100
受取利息及び受取配当金	△14,599	△8,185
支払利息	368	328
為替差損益 (△は益)	4	1,828
持分法による投資損益 (△は益)	△419	△1,859
固定資産売却損益 (△は益)	—	△31,578
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,713	△1,693
保険解約損益 (△は益)	△81	—
固定資産除却損	4,587	2,988
新株予約権戻入益	△329	△135
売上債権の増減額 (△は増加)	22,388	△11,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,855	296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,778	17,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,840	13,694
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,841	15,851
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△43,438	17,168
その他	△1,213	△107
小計	174,573	374,043
利息及び配当金の受取額	13,102	12,401
利息の支払額	△368	△328
法人税等の支払額	△60,131	△105,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,175	280,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△333,989	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	267,979	419,151
長期預金の払戻による収入	250,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△5,390	△6,510
有形固定資産の売却による収入	—	67,976
無形固定資産の取得による支出	△51,342	△31,387
投資有価証券の売却による収入	49,713	4,000
子会社株式の取得による支出	△19,100	△73,846
貸付けによる支出	△3,200	△1,700
貸付金の回収による収入	4,765	5,179
差入保証金の差入による支出	△1,017	△706
差入保証金の回収による収入	—	15,236
保険積立金の解約による収入	1,035	—
その他の支出	△335	△1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,117	△304,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△700,000
少数株主からの払込みによる収入	1,030	—
リース債務の返済による支出	△236	△3,121
配当金の支払額	△48,553	△29,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,759	△32,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△540	△3,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,992	△60,384
現金及び現金同等物の期首残高	914,888	1,152,881
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,152,881	※ 1,092,497

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ダイブ アットザラウンジ株式会社 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司 NE Mobile Services(India)Private Limited 上記のうち、NE Mobile Services(India)Private Limitedは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ダイブ アットザラウンジ株式会社 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思創智(北京)信息科技有限公司 NE Mobile Services(India)Private Limited 上記のうち、瑞思創智(北京)信息科技有限公司は、当連結会計年度において社名変更いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スタイルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 3社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司 NE Mobile Services(India)Private Limited 上記のうち、NE Mobile Services(India)Private Limitedは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。 (持分法適用の範囲から除いた理由) 上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スタイルフィッシュ 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 3社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思創智(北京)信息科技有限公司 NE Mobile Services(India)Private Limited 上記のうち、瑞思創智(北京)信息科技有限公司は、当連結会計年度において社名変更いたしました。 (持分法適用の範囲から除いた理由) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社ダイブ及びアットザラウンジ株式会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品 同 左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同 左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 4～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（2～10年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>システム開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手したシステム開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における工事進行基準による収益はありません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>システム開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したシステム開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>システム開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手したシステム開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における工事進行基準による収益はありません。</p>
(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同 左
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ143千円減少し、税金等調整前当期純利益は、2,877千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は4千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は4千円であります。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式等) 52,638千円</p> <p>2. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,300,000千円	借入実行残高	- 〃	差引額	1,300,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式等) 120,608千円</p> <p>2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,325,360千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325,360千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,325,360千円	借入実行残高	- 〃	差引額	1,325,360千円
当座貸越限度額	1,300,000千円												
借入実行残高	- 〃												
差引額	1,300,000千円												
当座貸越限度額	1,325,360千円												
借入実行残高	- 〃												
差引額	1,325,360千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">155,361千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">143,737 〃</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">379,106 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,027 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,700 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,382 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,587千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	155,361千円	役員報酬	143,737 〃	給与及び手当	379,106 〃	賞与引当金繰入額	5,027 〃	役員賞与引当金繰入額	7,700 〃			その他（工具器具備品）	205千円	ソフトウェア	4,382 〃	計	4,587千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">154,330千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">148,200 〃</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">354,047 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,977 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,800 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,314千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">263 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">31,578千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他（建物附属設備）</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td>〃（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">634 〃</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,535 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,988千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都渋谷区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">1,198千円</td> </tr> <tr> <td>アットザラウンジ (株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">1,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>③減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社及び連結子会社であるアットザラウンジ(株)において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>④回収可能価額</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。</p>	広告宣伝費	154,330千円	役員報酬	148,200 〃	給与及び手当	354,047 〃	賞与引当金繰入額	4,977 〃	役員賞与引当金繰入額	10,800 〃			建物	31,314千円	車両運搬具	263 〃	計	31,578千円	その他（建物附属設備）	817千円	〃（工具器具備品）	634 〃	ソフトウェア	1,535 〃	計	2,988千円	場所	用途	種類	減損損失額	本社 (東京都渋谷区)	事業用 資産	ソフト ウェア	1,198千円	アットザラウンジ (株) (東京都渋谷区)	事業用 資産	ソフト ウェア	1,379千円
広告宣伝費	155,361千円																																																								
役員報酬	143,737 〃																																																								
給与及び手当	379,106 〃																																																								
賞与引当金繰入額	5,027 〃																																																								
役員賞与引当金繰入額	7,700 〃																																																								
その他（工具器具備品）	205千円																																																								
ソフトウェア	4,382 〃																																																								
計	4,587千円																																																								
広告宣伝費	154,330千円																																																								
役員報酬	148,200 〃																																																								
給与及び手当	354,047 〃																																																								
賞与引当金繰入額	4,977 〃																																																								
役員賞与引当金繰入額	10,800 〃																																																								
建物	31,314千円																																																								
車両運搬具	263 〃																																																								
計	31,578千円																																																								
その他（建物附属設備）	817千円																																																								
〃（工具器具備品）	634 〃																																																								
ソフトウェア	1,535 〃																																																								
計	2,988千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失額																																																						
本社 (東京都渋谷区)	事業用 資産	ソフト ウェア	1,198千円																																																						
アットザラウンジ (株) (東京都渋谷区)	事業用 資産	ソフト ウェア	1,379千円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	34,823 千円
少数株主に係る包括利益	68 〃
計	34,892 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△34,966 千円
為替換算調整勘定	△8,096 〃
計	△43,062 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	377,000	—	—	377,000
合計	377,000	—	—	377,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,270
合計		—	—	—	—	—	2,270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	30,160	利益剰余金	80	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	377,000	—	—	377,000
合計	377,000	—	—	377,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,134
合計		—	—	—	—	—	2,134

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	30,160	80	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,010	利益剰余金	130	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,893,326千円	現金及び預金勘定 2,462,497千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△740,445 〃</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,370,000 〃</u>
現金及び現金同等物 <u>1,152,881千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,092,497千円</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

モバイルコンテンツ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の各部署が取り扱うサービスを集約した「コンテンツサービス」及び「ソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツサービス」は、通信キャリア等を通じて、各種コンテンツサービスを提供しております。

「ソリューション」は、企業に対して、携帯電話等を用いたビジネスの企画開発・コンサルティング等のトータルソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス	ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,148,111	999,633	2,147,745	—	2,147,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,865	8,865	△8,865	—
計	1,148,111	1,008,498	2,156,610	△8,865	2,147,745
セグメント利益	690,231	610,139	1,300,371	—	1,300,371
その他の項目					
減価償却費	9,140	14,247	23,388	—	23,388

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス	ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,179,523	1,191,302	2,370,825	—	2,370,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,354	20,354	△20,354	—
計	1,179,523	1,211,657	2,391,180	△20,354	2,370,825
セグメント利益	778,407	595,835	1,374,243	—	1,374,243
その他の項目					
減価償却費	8,510	16,609	25,119	—	25,119

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>モバイルコンテンツ事業における統括業務設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">8,087</td> <td style="text-align: center;">4,989</td> <td style="text-align: center;">3,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,087</td> <td style="text-align: center;">4,989</td> <td style="text-align: center;">3,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,383 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,831 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">172 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	8,087	4,989	3,098	合計	8,087	4,989	3,098	1年内	856千円	1年超	2,383 〃	合計	3,240千円	支払リース料	1,994千円	減価償却費相当額	1,831 〃	支払利息相当額	172 〃	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>モバイルコンテンツ事業における統括業務設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">8,087</td> <td style="text-align: center;">5,854</td> <td style="text-align: center;">2,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,087</td> <td style="text-align: center;">5,854</td> <td style="text-align: center;">2,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,490 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,383千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">864 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	8,087	5,854	2,233	合計	8,087	5,854	2,233	1年内	892千円	1年超	1,490 〃	合計	2,383千円	支払リース料	974千円	減価償却費相当額	864 〃	支払利息相当額	117 〃
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
その他 (工具、器具及び備品)	8,087	4,989	3,098																																														
合計	8,087	4,989	3,098																																														
1年内	856千円																																																
1年超	2,383 〃																																																
合計	3,240千円																																																
支払リース料	1,994千円																																																
減価償却費相当額	1,831 〃																																																
支払利息相当額	172 〃																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
その他 (工具、器具及び備品)	8,087	5,854	2,233																																														
合計	8,087	5,854	2,233																																														
1年内	892千円																																																
1年超	1,490 〃																																																
合計	2,383千円																																																
支払リース料	974千円																																																
減価償却費相当額	864 〃																																																
支払利息相当額	117 〃																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金に限定し、資金調達は短期の銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、営業上関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,893,326	1,893,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	288,146	288,146	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	20,850	20,850	—
(4) 長期預金	350,000	352,953	2,953
資 産 計	2,552,323	2,555,276	2,953
(1) 買掛金	83,484	83,484	—
負 債 計	83,484	83,484	—

(注1) 金融商品の時価と算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記に記載しております。

(4) 長期預金

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	127,156

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,893,062	—	—	—
受取手形及び売掛金	288,146	—	—	—
長期預金	—	350,000	—	—
合計	2,181,208	350,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金に限定し、資金調達は短期の銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、営業上関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,462,497	2,462,497	—
(2) 受取手形及び売掛金	299,144	299,144	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	27,435	27,435	—
資 産 計	2,789,076	2,789,076	—
(1) 買掛金	101,124	101,124	—
負 債 計	101,124	101,124	—

（注1）金融商品の時価と算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記に記載しております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	192,819

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	2,462,497	—	—	—
受取手形及び売掛金	299,144	—	—	—
合計	2,761,641	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	20,850	7,500	13,350
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計		20,850	7,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計		—	—
合計		20,850	7,500	13,350

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74,518千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,713	34,713	—
合計	49,713	34,713	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(非上場株式)について2,693千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における発行会社の財政状態の悪化を考慮して実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	27,435	7,500	19,935
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	27,435	7,500	19,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		27,435	7,500	19,935

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	4,000	1,693	—
合計	4,000	1,693	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	7,374.03 円	1株当たり純資産額	7,711.90 円
1株当たり当期純利益金額	206.59 円	1株当たり当期純利益金額	448.23 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	77,886	168,982
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	77,886	168,982
期中平均株式数 (株)	377,000	377,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 538株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 234株	平成18年10月18日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 220株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。